

<ランク>

択一式は各選択肢を、次のような基準でランク分けしています。

- ★・・・(教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である)
- ★★・・・(教材で解説している内容だが、正誤の判断には一定の読解力が要求される)
- ★★★・・・(教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの)

●択一式

<労働基準法（問１～７）・労働安全衛生法（問８～１０）>

	問１（正解：A）			問２（正解：A）			問３（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★★	－	○	★	30	○	★★	67、68
B	×	★★	－	×	★	36	○	★	70
C	○	★	12	×	★	37	○	★	116
D	×	★	15	×	★	38	×	★	72
E	×	★	62	×	★	42	○	★	75
	問４（正解：D）			問５（正解：E）			問６（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	78	×	★★	156	×	★★	115
B	○	★	90	×	★	158	×	★★	115
C	○	★★	94	×	★	157、158	×	★★	115
D	×	★	97	×	★	161	○	★★	115
E	○	★★	83	○	★★	156、159、162	×	★★	115
	問７（正解：B）			問８（正解：D）			問９（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	131	○	★★★	－	○	★	11
B	×	★	124	○	★★★	－	○	★★	11
C	○	★	125	○	★★★	－	○	★★★	－
D	○	★	131	×	★★★	－	○	★★★	－
E	○	★★	130	○	★★★	－	×	★★★	－
	問１０（正解：C）			問１は、(アイウエオ)の順					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	11、83						
B	×	★★★	－						
C	○	★★★	－						
D	×	★★★	－						
E	×	★	83						

【労働基準法・労働安全衛生法：試験概要】

今回の択一式問題は、全体のページ数が59頁と前回64頁よりは減り、内容も前回より取り組み易く、概ね通常レベルであった。なお、変則的な出題形式の「組合せ問題」（正しいもの又は誤っているものの組合せは、どれか）と「個数問題」（正しいもの又は誤っているものは、いくつあるか）は、70問中18問出題され、前回の14問より増加した。

「労働基準法」は、一部難しい肢が含まれる問題もあるが、概ね正解肢は正誤の判断ができる問題が多く、全体としてはやや易しいレベルといえる。

「労働安全衛生法」は、3問ともかなりの難問で、1問も正解できない可能性があり、全体としては、例年よりも難しいレベルといえる。

【労働基準法・労働安全衛生法ポイント解説】

①問1

アについて、通達の内容であり、「本法各条の解釈にあたり基本観念として常に考慮されなければならない」という部分がポイントである。初めて出題された通達であるが、概ね正しいと判断できる。

イについて、労働組合が組織されている事業場では、労働条件は必ず団体交渉によって決定しなければならないというようなことはなく、常識的に考えても誤りと判断できる。

エについて、規制対象は個人、団体又は公人たると私人たるを問わないとされているため、公務員であっても規制対象となり得る。

②問6

割増賃金を計算する場合の時間単価は、設問の月によって定められた賃金（月給制）については、その金額を月における所定労働時間数（月によって所定労働時間数が異なる場合には、1年間における1か月平均所定労働時間数）で除した金額とされているため、Dの月給300,000円÷（年間所定労働日数240日×1日所定労働時間7時間÷12月）という計算式になる。

③問7

正解肢Bについて、所定休日に労働させた場合であっても、その日は全労働日に含めないため誤りである。

Eは難問であり、時間単位年休の時間数は、「1日の所定労働時間数以上とすることはできない」ということを押さえていないと正誤の判断ができない。設問の労働者は、1日の所定労働時間が8時間から4時間に変更されており、時間単位年休として付与されていた5時間を1日の所定労働時間の4時間以上とすることができないため、3時間に変更される。なお、問題文がかなり簡潔であるため、設問の意図を読み取るのが難しいともいえる。

<労働者災害補償保険法（問１～７）・労働保険徴収法（問８～１０）>

	問１（正解：Ｃ）			問２（正解：Ｂ）			問３（正解：Ｄ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	(13)	○	★★	(21)	○	★★	(23)
B	○	★★	(13)	×	★★	(20)	○	★	31
C	×	★★	(13)	○	★★	(21)	○	★	25
D	○	★★	(13)	○	★★	(20)	×	★★	29
E	○	★★	(15)	○	★★	(21)	○	★★	26
	問４（正解：Ｄ）			問５（正解：Ｃ）			問６（正解：Ｂ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	49	○	★	21	○	★★	73
B	○	★★	(49)	○	★★	20	×	★★	75
C	○	★★	49	○	★★	21	○	★	78
D	×	★★	(49)	×	★	22	×	★	82
E	○	★★★★	－	×	★	29	○	★	83
	問７（正解：Ｂ）			問８（正解：Ｅ）			問９（正解：Ａ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	120	×	★	28、30	×	★	※1
B	×	★	120	×	★	28	×	★	※1
C	○	★	129	×	★★	30	×	★	※1
D	○	★	145	×	★	30	○	★	※1
E	○	★	125	○	★★	(28)	×	★★★★	－
	問１０（正解：Ｃ）			<div> 問５、問６、問９、問１０は、（アイウエオ）の順 ※1 Web サイト「Webcourse-s」平成28年度法改正情報⑤ P5、8 </div>					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★★	79						
B	×	★	78、79						
C	○	★	80						
D	○	★	81						
E	×	★★★★	(80)						

【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「労働者災害補償保険法」は、近年やや難易度が高い傾向にあったが、昨年よりは易しい問題で、概ね普通レベルの問題であった。問2、問3及び問5の業務災害・通勤災害の具体例（通達）の問題も、通常は難易度が高くなるが、今回は取り組み易い内容であった。

「労働保険徴収法」は、3問とも普通レベルの問題であった。

2法をあわせた全体としては、労働者災害補償保険法の難易度の方がやや高いが、通常レベルの内容である。

【労働者災害補償保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

①問1

Aについて、設問の就労継続支援を受ける障害者は、「雇用契約を締結していない」ため、使用従属関係がなく、労災保険法が適用されない。

正解肢Cについて、設問の者は「雇用され、業務に従事している」ため、使用従属関係があり、労災保険法が適用される。

Eについて、都道府県労働委員会の委員は、都道府県知事に任命され、使用従属関係がないため、労災保険法が適用されない。

②問2

正解肢Bについて、休憩時間中の業務遂行性が認められない場合であって、遊んでいたことによる事故で業務起因性も認められないため、業務上の負傷と認められない。一般的に考えても、業務災害とは言えない。

③問3

正解肢Dについて、設問の行為は通勤の途中で行うささいな行為には該当せず、逸脱・中断に該当し、当該逸脱・中断が日常生活上必要な行為であって厚生労働省令で定めるものをやむを得ない事由により行うための最小限度のものでもないため、当該逸脱・中断後の事故が通勤災害と認められることはない。

④問5

やや難問であり、正しいものは、ア・イ・ウの3つである。

アについて、業務上の疾病の範囲は、労基則別表第1の2の各号（第1号～第11号）に掲げるものに限られている。「限られている」とあると疑義を感じるが、第11号は「その他業務に起因することの明らかな疾病」と規定されており、実際にはその範囲は広い。

イとウは、通達（緊急行為の取扱いについて）からの出題であるが、文章中の文言から概ね正しいと判断できる。イは、「業務に従事している」、「事業主の命令」という文言から、私的行為ではなく業務として取扱われると判断できる。ウは、「労働契約の本旨に当たる作業を開始」という文言から、災害時に事業主から特段の命令がなくても、私的行為ではなく業務に当たると判断できる。

⑤問10

正解肢イについて、「有期事業を含め」という部分が誤りである。有期事業のメリット制は、確定保険料を上下させる制度であり、設問のように労災保険率を上下させる制度ではない。

正解肢オについて、「鉱業の事業」は「建設の事業」であるため誤り。なお、平成24年にも同じような問題が出題され、その時は、今回の「じん肺症」ではなく、「騒音性難聴」について、「鉱業の事業」は「建設の事業」であるため誤り、という解答であった。

<雇用保険法（問１～７）・労働保険徴収法（問８～１０）>

	問１（正解：Ａ）			問２（正解：Ａ）			問３（正解：Ａ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	32	○	★★	46、85	○	★★★	40
B	○	★	28	○	★★	55、85	○	★★★	－
C	○	★	※1	×	★	86	○	★★★	－
D	○	★★★★	(51)	×	★	85	×	★	56
E	○	★	28	×	★	86	○	★★★★	－
	問４（正解：Ｃ）			問５（正解：Ｂ）			問６（正解：Ｅ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	70	×	★★	54、80	○	★	130
B	×	★	71	○	★	79	○	★	128
C	○	★	70	×	★	83	○	★★★★	－
D	×	★	72	×	★	79	○	★★	128、129
E	×	★★	72	×	★	80	×	★★	133
	問７（正解：Ａ）			問８（正解：Ｅ）			問９（正解：Ｃ）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	42	○	★	17	×	★	32、33
B	○	★	173	○	★	17、21	×	★	53
C	×	★	172、177	○	★	22、23	○	★★	77
D	○	★	164	○	★	18、102、104	×	★	87
E	○	★	173	×	★	18、34	×	★	87、88
	問１０（正解：Ｂ）			<div>問２、問３、問７、問１０ は、（アイウエオ）の順</div> <div>※1 Web サイト「Webcourse-s」平成28年度法改正情報⑦P4</div>					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★	116						
B	×	★★	116						
C	○	★★★★	116						
D	○	★	117						
E	○	★★	(118)						

【雇用保険法・労働保険徴収法：試験概要】

「雇用保険法」は、問3の個数問題が難問であるが、他の6問は一部難しい肢が含まれていても概ね解答可能な内容であった。個数問題は、1肢でも正誤の判断ができないと解答できないため難問となる。

「労働保険徴収法」は、問10の個数問題が難問であるが、他の2問は平易な内容であった。2法をあわせた全体としては、昨年より難易度が下がり、得点し易いやや平易なレベルといえる。

【雇用保険法・労働保険徴収法：ポイント解説】

①問1

Dは細部事項で正誤の判断ができないが、正解肢Aは簡単で誤りは明白であるため、迷わず解答しなければならない。Dは、雇用継続交流採用職員に関する届出（雇保則第12条の2）の規定である。雇用継続交流採用職員とは、民間企業との雇用関係を継続させたまま、国の職員として交流採用されている者であり、この期間は「受給要件の緩和」の対象となるため、事業主に当該期間について届出させることになっている。

②問3

誤っているものは、エの一つで他の肢は正しい。エは、公共職業訓練を受ける場合の失業の認定であるので、「4週間に1回ずつ直前の28日の各日」ではなく「1箇月に1回ずつ直前の月に属する各日」である。

③問4

正解肢はCで正しいことは明白であるが、Eの定年退職者等に係る受給期間の延長の設問は、正誤の判断を迷うかもしれない。Eについて、「60歳以上の定年に達した後、再雇用等により一定期限まで引き続き雇用されることとなっている場合に、当該期限が到来したことにより離職したとき」は、受給期間の延長が認められるが、設問のように期限の到来前に退職したときは、延長が認められない。

④問10

誤っているものは、アとイの二つであるが、ウの正誤の判断が難しい。ウについて、告知又は督促は時効中断の効力を生ずるが、「時効の中断」とは、中断事由が生じるとそれまで経過した時効期間が効力を失うことをいい、中断事由が終了すれば再び時効は進行するが、中断前の時効期間は通算されない。したがって、設問の場合には、納入告知書に指定された納期限の翌日から、新たな時効が進行することとなる。

＜労働一般常識（問１～５）・社会保険一般常識（問６～１０）＞

	問 1（正解：B）			問 2（正解：B）			問 3（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	127	○	★	※1	×	★	TEXT10 P154
B	×	★	128	×	★	94	×	★★	TEXT10 P168
C	×	★★★★	—	○	★★★★	—	×	★	TEXT10 P164
D	○	★★★★	(134)	○	★	※2	×	★	TEXT10 P166
E	×	★	141	○	★★★★	—	○	★★	(TEXT10 P167)
	問 4（正解：B）			問 5（正解：A）			問 6（正解：C）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	※3	×	★★★★	—	○	★	16
B	○	★	※4	○	★★★★	—	×	★	24
C	×	★	※5	○	★★★★	—	×	★	77
D	×	★★★★	—	○	★★★★	—	○	★	67
E	×	★	※6	○	★★★★	—	○	★★★★	—
	問 7（正解：B）			問 8（正解：A）			問 9（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	41	○	★★★★	—	○	★★★★	—
B	×	★	42	×	★	119	○	★★★★	—
C	○	★	43	×	★	119	○	★★★★	—
D	○	★	44	×	★	125	○	★★★★	—
E	○	★	43、44	×	★	128	×	★★★★	—
	問 10（正解：D）			問 1、問 6 は、（アイウエオ）の順 ※1 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報③P24 ※2 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報③P 5 ※3 Web サイト「Webcourse-s」統計・白書データ⑤P 3 ※4 Web サイト「Webcourse-s」統計・白書データ⑤P 5 ※5 Web サイト「Webcourse-s」統計・白書データ⑤P 4 ※6 Web サイト「Webcourse-s」統計・白書データ⑤P 4 ※7 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報②P 3 ※8 Web サイト「Webcourse-s」統計・白書データ⑤P21					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★★★	—						
B	×	★★	※7						
C	×	★★★★	—						
D	○	★	TEXT7 P33、 TEXT8 P18						
E	×	★	TEXT7 P54、※8						

【労働・社会保険に関する一般常識：試験概要】

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、法令3問、統計調査2問の問題構成で、問1の労働契約法等の個数問題及び問5の統計調査が難問であるが、他の3問は得点可能な問題であった。

「社会保険に関する一般常識」は、法令3問、統計調査1問、厚生労働白書1問の問題構成で、問9の統計調査及び問10の厚生労働白書は難問であるが、他の法令3問は得点可能な問題であった。

それぞれバランスのよい問題構成で、昨年とほぼ同様となった。この一般常識の問題構成は、難易度や試験対策の学習範囲に影響を及ぼすため、注視する必要がある。

今回も、全体として、7科目中最も難しい科目となり、例年通り難易度が高かった。

【労働・社会保険に関する一般常識：ポイント解説】

①問1

正しいものは、アとエの二つである。

エについて、契約期間中の解雇の規定に係る「やむを得ない事由」があるか否かは、個別具体的な事案に応じて判断されるものであるが、契約期間は労働者及び使用者が合意により決定したものであり、遵守されるべきものであることから、「やむを得ない事由」があると認められる場合は、解雇権濫用法理における「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合」以外の場合よりも狭いと解される。

ウの最高裁判例が難問である。ウについて、出向を命じるには、原則として労働者の同意が必要であるが、就業規則や労働協約に出向を命じ得る旨の規定があり、出向によって賃金、退職金その他労働条件等の面での不利益が生じないように制度が整備されているような場合には、労働者の個別の同意がなくとも出向命令を発令できるとするのが最高裁判例であるので、誤りである。

②問3

正解肢Eは、社労士法第25条の15の3第1項の規定であるが、この規定に目を通したことがなくても、社会保険労務士法人の社員は、無限責任社員であることを理解していれば、概ね正しいと判断できる。

Bの正誤の判断をやや迷うかもしれないが、定款に「解散の事由」を記載しなければならないというような定めはない。社労士法第25条の22第1項の「社会保険労務士法人は、次に掲げる理由によって解散する」という規定を思い浮かべれば、そもそもこのような規定があるから、そのような定めはなく誤りと判断することができる。

③問8

正解肢Aについて、加入者期間の計算方法は、厚生年金保険法等の被保険者期間や確定拠出年金法の加入者期間と同様である。また、他の肢の誤りは明白であるので、消去法により解答することもできる。

＜健康保険法（問 1～10）＞

	問 1（正解：B）			問 2（正解：B）			問 3（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	51	×	★★	26	×	★★★★	(136、145)
B	×	★	18	○	★	50	×	★★★★	—
C	○	★★	17	×	★	63	×	★★	117
D	×	★	55	×	★★	(78、213)	○	★	87、103
E	×	★	184	×	★★	77	×	★	142
	問 4（正解：A）			問 5（正解：C）			問 6（正解：A）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	83	○	★★★★	(208)	×	★	152
B	×	★★	186	○	★★	198、199	○	★	25
C	×	★	73	×	★	206	○	★	85
D	×	★	91	○	★★★★	(12)	○	★	114
E	×	★	170	○	★★★★	—	○	★★	76、77
	問 7（正解：E）			問 8（正解：D）			問 9（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	88	○	★★	(29、123)	×	★★	80、130
B	○	★	149	○	★	120、133	×	★	122
C	○	★	104	○	★	117	○	★★	71、186
D	○	★	102	×	★	149	×	★	67
E	×	★★	151	○	★	129	○	★	74
	問 10（正解：C）			問 1、問 9 は、（アイウエオ）の順					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★	26						
B	○	★★	72、73						
C	×	★	66						
D	○	★★	21、22						
E	○	★	70						

【健康保険法：試験概要】

通知や具体例による難しい肢を含む設問が多く、全体としてやや難易度の高い内容であったが、正解肢は比較的平易な問題が多かったため、基本事項を確実に押さえていて他の選択肢に惑わされなければ、得点は得やすかったともいえる。

【健康保険法：ポイント解説】

①問2

Dは細部事項で正誤の判断が難しいかもしれないが、正解肢Bは基本事項で正しいことは明白であるので、迷わず解答しなければならない。

Dについて、設問の場合、高齢受給者証は、「事業主を通じて」ではなく「特例退職被保険者が直接」保険者に返納しなければならない。特例退職被保険者は、任意継続被保険者と同様に事業所を退職しているので、保険者への手続は直接行うことを理解していれば、設問に係る細部規定に目を通していなくても、正誤の判断は可能である。

②問3

A及びBが難問で正誤の判断がつかないと思われるが、正解肢Dは出題が予想された改正点で正しいことは明白であるので、迷わず解答したい。

Aについて、高額介護合算療養費を算定する場合にも、21,000円未満のものは算定対象から除かれるため誤りである。高額介護合算療養費は、次のように算定する。

※世帯内の同一の医療保険の加入者について、毎年8月から1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費及び高額介護（予防）サービス費の支給を受けることができる場合には、その額を除く。なお、医療保険・介護保険の自己負担額のいずれかが0円である場合は支給しない。また、「70歳未満の医療保険の自己負担額は、医療機関別、医科・歯科別、入院・通院別に21,000円以上ある場合に合算の対象」となり、入院時の食費負担や差額ベッド代等は含まない。）を合計し、介護合算算定基準額を超えた場合（その超えた金額が501円以上の場合に限る。）に、その超えた金額を支給する。

Bについて、設問のように定期的健康診査の結果、疾病の疑いがあると診断された被保険者が精密検査を受けた場合には、当該精密検査は保険診療（療養の給付）の対象となるため、誤りである。

③問4

Bのような問題はやや惑わされるかもしれないが、正解肢Aは基本事項で正しいことは明白であるので、迷わず解答しなければならない。

Bについて、被保険者である適用事業所の代表取締役について、産前産後・育児休業等期間中の保険料免除の規定は適用しないといった定めはないため誤りである。このような、ありもしないが惑わすような問題はよく出題されるので、注意が必要である。法人の役員としての業務に起因する疾病、負傷又は死亡に関して、保険給付は行わないとする規定と混同しないこと。

④問5

正解肢C以外の肢は難問で正誤の判断が難しいが、幸い、Cの誤りの部分は頻出事項であり、読み過ごしをしなければ誤りに気付くはずであるので、得点したい。

Cについて、高額療養費の消滅時効の起算日は、「診療月の末日（…）」ではなく「診療月の翌月1日（…）」であるため過り誤りである。高額介護合算療養の消滅時効の起算日については、設問の通り、「計算期間（前年8月1日から7月31日までの期間）の末日の翌日」であり、今回の試験で初めて出題された。

＜厚生年金保険法（問1～10）＞

	問 1（正解：A）			問 2（正解：B）			問 3（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	24、25	○	★	114	○	★★	118、119
B	×	★★	24、25	×	★★	69	○	★	118
C	○	★★	24、25	○	★	162	○	★★	118
D	×	★★	24、25	○	★	127	○	★	118
E	×	★★	24、25	○	★★★★	—	○	★★	118、119
	問 4（正解：D）			問 5（正解：C）			問 6（正解：B）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	88	×	★	74	×	★	57
B	○	★	88	×	★	74	○	★	172、174
C	○	★	87	○	★★★★	72	×	★★	37
D	×	★	87	×	★	74	×	★	※1
E	○	★★	63、77、78	×	★	74	×	★	130
	問 7（正解：A）			問 8（正解：D）			問 9（正解：D）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	125	×	★★	※4	○	★	※5
B	○	★	※2	×	★	179	○	★	142
C	×	★★★★	(61)	×	★	75	○	★	157
D	×	★★★★	(64)	○	★★★★	(20)	×	★	111
E	×	★	※3	×	★	28	○	★	38
	問 10（正解：E）			問 1、問 3、問 7 は、（アイウエオ）の順 ※1 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報④P 8 ※2 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報⑥P12 ※3 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報④P 6 ※4 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報④P11 ※5 Web サイト「Webcourse-s」平成 28 年度法改正情報④P 8					
	正誤	ランク	頁						
A	○	★	36						
B	○	★	103						
C	○	★	95						
D	○	★★	30						
E	×	★	122、123						

【厚生年金保険法：試験概要】

全体としては、ほぼ例年通りの普通レベルの内容であるが、被用者年金一元化法による改正点が数多く出題されており、この法改正点をしっかりと押さえていないと、かなり難しく感じられ、得点にも差がついたのではないかと思われる。

【厚生年金保険法：ポイント解説】

①問5

正解肢Cは、被用者年金一元化法による改正点であるが、具体例による政令部分の正誤の判断が難しい。なお、他の設問の誤りは基本事項であるので、消去法により解答することもできる。

2以上の種別の被保険者であった期間を有する者に係る老齢厚生年金の加給年金額については、その者の2以上の被保険者の種別に係る被保険者であった期間を合算し、1の期間に係る被保険者期間のみを有するものとみなして加給年金額の支給要件の規定を適用する。この場合、加給年金額は、「政令で定めるところにより」、各号の厚生年金被保険者期間のうち、1の期間に係る被保険者期間を計算の基礎とする老齢厚生年金の額に加算するとされている。政令では、設問のように2以上の期間に基づく老齢厚生年金の受給権を同時に取得した場合は、「最も長い1の期間に基づく老齢厚生年金に加算を行う」と定められているため、設問の場合、第1号厚生年金被保険者期間に基づく老齢厚生年金に加給年金額が加算される。

②問6

正解肢Bは、「2以上の事業所に使用される場合の保険料」の規定の内容であり、基本事項である。被用者年金一元化法に係る「第1号厚生年金被保険者」という文言に惑わされてはならない。

Cについて、次の被用者年金一元化法による厚年法第18条の2（異なる被保険者の種別に係る資格の得喪）の規定を押さえていれば、容易に誤りと判断できる。

①第2号厚生年金被保険者、第3号厚生年金被保険者又は第4号厚生年金被保険者は、同時に、第1号厚生年金被保険者の資格を取得しない。つまり、それぞれ別個の種別の厚生年金被保険者資格となる。

②第1号厚生年金被保険者が、同時に第2号厚生年金被保険者、第3号厚生年金被保険者又は第4号厚生年金被保険者の資格を有するに至ったときは、その日に、当該第1号厚生年金被保険者の資格を喪失する。

つまり、設問の場合、第1号厚生年金被保険者の資格を喪失するので、2以上事業所選択届など提出するがないため、誤りである。

③問7

正解肢A（アとイ）について、アは基本事項、イは不服申立ての改正点からの出題と、容易に正解を解答できる。被用者年金一元化法に関するウとエの難問に惑わされないようにしたい。

ウについて、特別支給の老齢厚生年金の受給要件の1つである1年以上の厚生年金保険の被保険者期間については、その人の2以上の種別の厚生年金被保険者期間を合算して1つの厚生年金被保険者期間のみを有するものとみなして適用される。したがって、設問の場合は1年以上となり、60歳から特別支給の老齢厚生年金を受給することができるため、誤りである。

エについて、長期加入者の特例については、設問のように2以上の種別の厚生年金被保険者期間を合算することができないため、44年以上とはならず、誤りである。

<国民年金法（問 1～10）>

	問 1（正解：D）			問 2（正解：C）			問 3（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★	172、175	×	★	132	○	★	120
B	×	★	185	×	★★	(138)	○	★	124、125
C	○	★	188	○	★	53、54	○	★	123
D	○	★	176、177	×	★	130	○	★	114
E	×	★	27	×	★	60	×	★	120、121
	問 4（正解：C）			問 5（正解：A）			問 6（正解：E）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	×	★	89	○	★	151	×	★	37
B	○	★★	43	×	★	134	×	★	185
C	○	★	TEXT10 P149	×	★	141	×	★	179
D	×	★	192	×	★	42、43	×	★	184、185
E	×	★	23、205	×	★	112	○	★★★★	－
	問 7（正解：B）			問 8（正解：A）			問 9（正解：B）		
	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁	正誤	ランク	頁
A	○	★★	43	×	★★	95、96	×	★★	69、70
B	×	★	165	○	★	99	○	★★	69、70
C	○	★	65	○	★★	95、96	×	★★	69、70
D	○	★★	25、173	○	★★	117	×	★★	69、70
E	○	★	25	○	★	117、119	×	★★	25、63
	問 10（正解：D）			問 1、問 4は、（アイウエオ）の順					
	正誤	ランク	頁						
A	×	★★	73、127						
B	×	★★	73、127						
C	×	★★	73、127						
D	○	★★	73、127						
E	×	★★	73、127						

【国民年金法：試験概要】

近年の出題傾向と同じく、やや難易度の高いレベルであった。また、昨年と同様に、特に問8～問10の具体例の問題が難しく、択一式試験の最後の科目に、このような長文の事例問題を解くことは、時間配分との関係等も含めて心理的に負荷がかかる。普通レベルの問1～問7の問題で、確実に得点したいところである。最後の3問が事例問題というパターンは、今後も続く可能性がある。なお、近年は、厚生年金保険法より国民年金法の方が難易度の高い傾向がある。

【国民年金法：ポイント解説】

①問4

誤っているものは、ア、エ及びオの三つである。

アについて、振替加算の額は、「受給権者の老齢基礎年金の額」ではなく「224,700円に改定率を乗じて得た額」に受給権者の生年月日に応じて政令で定める率を乗じて得た額であるため、誤りである。

エについて、設問の決定の不服は、社会保険審査官に対する審査請求事項に該当しないため、誤りである。

オについて、設問の任意加入の申出の受理・審査は、市町村長が行うことができるため、誤りである。

イについて、設問のように資格を喪失するまでの期間全部を前納する場合は、口座振替納付によらないことができるため、正しい。

ウについて、設問の通り、審査請求や再審査請求の取り下げは、後で事実関係（言った言わない）のトラブルが発生しないように、文書でしなければならないため、正しい。

②問6

正解肢Eについては、細部事項で難問であるが、他の肢はテキスト記載事項により誤りと判断できるため、消去法により解答することができる。

③問8

正解肢Aについて、設問の被保険者は、21歳6か月のときの初診日の前日において、保険料を滞納しており保険料納付要件を満たしていないため、設問のように後になって保険料の免除申請を行い、遡って当該期間の保険料免除を受けても、遡って障害基礎年金の受給権が発生することはないため、誤りである。

④問10

設問の年金額の計算で、平成28年度価格×保険料納付済期間の計算（780,100円×420月/480月）の部分は、A～E共通であるので、まず「付加保険料納付済期間と年金額の端数処理」の部分が正しいものを選択すればよい。付加保険料納付済期間の計算が正しいものはCとDであるので、次に、改正点の年金額の端数処理が正しいDが正解肢であると判断すればよい。

残り時間に余裕がない場合でも、落ち着いて問題の内容を把握できれば、短時間で正誤の判断ができる。